日本医学図書館協会加盟館員としての 責務と要望(2)

The Japan Medical Library Association and Its Activities;
Views and Suggestions from the Member Libraries (2)

広島大学附属図書館医学分館

牛 尾 一 之*

要約：日本医学図書館協会の設立過程と、そのネットワーク強化のための国内未所蔵資料の収集についてふれ、地区毎のセンター館設置、「医学図書館・別冊」の発行、長期研修などを提案している。(T. I.)

1. はじめに

現代は情報化の時代といわれるほど情報が重視されその数も増大してきている。医学分野においても学問の進歩発展により研究領域が細分化され、それによって研究人口の増大をみている。その結果そこから発表される研究成果は飛躍的な増大をもたらした。この学問領域の細分化の方向は、同時に多くの境界領域の研究を促し研究者が必要とする文献の収載雑誌数を拡大していった¹⁾。

ブライス²⁾は世界中で毎年少なくとも約50万の論文が増加していると述べているが、現在ではこの数倍の数が増加される。かかる現状からみて、1館のみで利用者の要求を満足させるだけの資料を確保することはもはや不可能といわざるを得ない。これを解決するために、各館が協力して相互に助け合う体制、いわゆるネットワークの確立が急務となってきている。それには各館の横のつながりを助ける確固たる組織が必要であるが、医学図書館にあっては50年の歴史を有する医学図書館協会があり、その働きによって日本でも有数のネットワークが確立している。そこで医学の進歩発展に寄与することを目的とする協会とそれを支える会員とのかかわり方について概観してみたい。

2. 医学図書館協会略史

周知のことと思うが順序として協会の成立過程についての概略にふれてみよう。

当会は1927(昭和2年)、新潟、岡山、千葉、金沢、長崎の5大学によって「官立医科大学附属図書館協議会」が創立された³⁾ ことによって始まる。第1回総会において「官立医科大学附属図書館相互の図書交換貸借の方法を講ずるの件——新潟大学提案」(他2件)として協議され、相互貸借規約が定まり実施されるようになった⁴⁾ のがわが国の相互貸借のはじまりといえる。その後1929(昭和4年)に「官立」の冠称を削除し、専門分野の上に立つ会とし、同志的つながりを強めた⁵⁾ がこの精神は現在も引継がれている。ここに強力なネットワーク化への第一歩を歩みだすにいたった。1930(昭和5年)に図書相互貸借規約が成文化されている⁶⁾。1949(昭和24年)に日本医学図書館協議会と改称⁷⁾ し、さらに1954(昭和29年)に日本医学図書館協会(The Japan Medical Library Association)と改称⁸⁾ し現在にいたっている。

相互貸借発足当時は、現物の貸借を前提としていたが昭和12年第11回総会において「図書館相互貸借の便法として写真利用の件——大阪大学提案」として協議され実

* Kazuyuki USHIO: Hiroshima University Medical School Library

(昭和54年2月16日受理)

施された⁹⁾。その後、複写機の長足の進歩により資料そのものを迅速かつ正確に写しとることが可能になったため、貴重書、参考書、大型本など特別の場合を除いて、複写による相互貸借が盛んになってきた。

このように発足時に現物による相互貸借が討議、実施され次いで写真による複写が実施されたことは、今日、文献複写による各館の協力なくしては、図書館業務の遂行が不可能となっている現状をみると、先輩が各館相互の協力を核として協会を組織し、加盟館を増やして強力なネットワーク化を図るため努力し、それを大成させたことは敬服のほかはない。

3. 国内未所蔵資料収集への援助

このネットワークによって、自館に無い資料を他館に求め、それによってカバー出来るようになっていることは、横のつながりを一層強いものにしている。しかしながら、物価の上昇に伴う図書、雑誌の値上がり、図書費の増加より上回っているため、コアとなるもの以外の資料は購入を控えなくてはならなくなり、コア以外の資料に不足をきたす結果、国外に依頼する回数も増大してきている。そのうち MEDLARS の導入によって探索される文献は増えたが、国内に無い資料の増加をみているのでおのずから国外への依存を強める結果となっている。

そのため日本科学技術情報センターが MEDLARS のわが国への導入に備えて、当協会の協力により従来国内のどの医学図書館でも所有されていなかったか、または所有されていても1か所のみであった、しかも MEDLARS および “Excerpta Medica” に収録されていて、文献探索を行なった場合に探索対象となる雑誌を購入して東大、阪大、慶大の3医学図書館に分置した¹⁰⁾ことは時宜を得た処置といえよう。それに文部省が昭和52年度より初めての施策として、「大学図書館における学術雑誌を整備充実し、集中管理を行うことにより、共同利用を促進し、もって学術研究の進展に資することを目的」とし、対象を自然科学系外国雑誌(一次資料)購入費として予算化されたことは大変結構なことである。

これには各大学において購入し学内で共同利用を図ることを目的とする1種と、特定学問分野について、地域拠点大学において購入し、各大学の枠を越えて地域内で共同利用を図ることを目的とする2種、ならびに特定分野について全国拠点大学において購入し、各大学及び各地域の枠を越える全国的に共同利用を図ることを目的とする3種があることは周知のことである。

このように資料増強に対する予算処置が講じられ、全国ならびに地域の拠点大学が決定されており、そこを中心として非コアジャーナルの集中化が図られているが、この拠点大学は、ネットワークのなかの1館であって、NLM のような資料センターとは異なるのでこれだけでは、文献を生命とする医学図書館にとっては十分とはいえない。

やはり NLM のようにネットワークの中心となる国立医学図書館のような核となる図書館を置かなくてはならない。これについては協会においても、その設置方については、日本医学図書館協会の35回総会(昭和39年)で国費による「医学文献センター」設立の要望を協議題として提出しており、その後「専門センターならびに医学文献資料センター」、「医学文献資料センター」、「国立生物医学図書館」など名称は異なるが幾度も総会の協議題として提出されている。昭和51年に名称を「国立医学図書館」に統一することになり、昭和52年の総会で国立医学図書館設立のための特別推進委員会が設置され、設立の運動を広げることになった¹¹⁾。このように逐次努力を重ねられているので、今後ともその努力を続けていただくことを切望してやまない。

4. 協会への提案

センター館実現までは、現在のようにネットワーク内の特定大学がセンター館としての役割を果たすことになるが、限られた人員で対応されるのであるからそれだけ負担も大きいと思われるので、少しでもこれを軽減するために、これとは別に地区毎にセンター館を設けて、協会からの援助によって1誌でも2誌でもよいから分担して収集をすれば特定大学への集中が少しでもさけられ、それだけ負担も軽くなるのではなからうか。収集にあたっては、国内所蔵が皆無のものに限れば1誌と限定するのではなく数部になってもよいのではないだろうか。

その場合問題となるのはそのための予算の確保にある。その方法としては会費の値上げが考えられるが、これは各館とも限られた予算で四苦八苦している現状ではそれもままならず、それにもまして相互貸借に余り依存していない館にとってはなおさら難しいことである。

他の方法としては、昨年の総会で提案のあった重複雑誌の有料化とか、協会発行の図書の点数を増やし収入をあげるとか、工夫することによって道は開けると思う。

図書の発行については、協会においても若干の点数のものの発行はされているが、いずれも医学図書館を対象

としたものであるので、需要の伸びもこれ以上望むことは出来ないと思われるので、出版にあたっては医学図書館のみを対象とするのではなく、図書館全体を対象とし内容も図書館業務全般にわたる実践的なものであれば、少しは新境地が開拓されるのではないだろうか。

加盟館の中には、埋もれた人材も多数おられることと思われるので、そういう方々の発表の場を与える機会ともなろう。発表の場としては医学図書館があるが、これに発表するためには相当の準備が必要であるので、書き慣れた人ならともかくそうでないものにとっては、なかなか筆を執ることが出来にくいいため発表される人も限定されることになってしまう。誰でも気軽に発表出来る場を与えるためには、格調高い論文とは別に日常業務についての現状報告といった業務に直接関係する事項、即ちスタッフマニュアル的なものについての発表の場を別冊の形でだしたらどうであろうか。これであれば書く場合でも自分の日常やっていることをまとめるのであるから筆もスムーズに進むのではないだろうか。業務を遂行するうえで思い悩んでいたことも、そこから解決の糸口がみつかり、ひいては合理化、省力化への道につながるものと思う。

このように気軽に発表出来る場があれば各人の励みにもなるし、それを広く図書館界にPRすれば若干なりとも収入増ともなるであろうし、館員の資質の向上にもつながるのではないだろうか。それによって業務の合理化、省力化につながる独創的なものがあればアイデア賞として表彰すればなお一層の励みともなるであろう。

館員の資質の向上は医学図書館発展のため、非常に重要なことであり非コアジャーナル収集より大切なことであるのでその対策を講じられる必要がある。

現在医学図書館には協会の援助により医学図書館員セミナーならびに医学図書館員研究集会が2,3日の日程で行なわれ、どちらも論文集の作成によってそれぞれ成果をあげているが、これとは別に小人数による理論面ならびに実務面に関する長期(1か月から6か月位)の研修も必要であろう。そのための援助は協会のみならず協会からの働きかけによる国からの援助を期待したい。

5. 司書会議について

49回総会で司書会議の廃止が提案されたが、賛否両論相まって結論にいたらず次年度へ持ち越されたことは周知のことである。そこで司書会議について私見を述べさせていただきますと、結論としては特別の場合以外は司書会

議は廃止し総会一本にしぼるべきだと思う。理由としては、司書会議と総会の議題はほとんど同じであるので、当番館の方々や理事の方々のご苦勞を軽減することになり、また総会で審議される事項は各地区より選出されている理事によって審議されたことであるので、司書会議として審議する必要はないであろう。広く司書の意見を聞くのであれば総会の席で求めることも出来るし、地区内で意見をつることも可能ではないだろうか。

一日で審議されなければ、重要なものを優先し他は次回に回すか、臨時総会を開けばよいであろう。緊急動議がない限り議題の多少は分っているはずだから、それによって前もって総会の日数を決めることも出来るのではないだろうか。司書会議が必要になった場合のみ現在のように前日に行なえばよいであろう。いずれにしても当番館ならびに世話をされる方々の負担を出来るだけ軽くするような方向で考えなければ、これからの総会運営にそごをきたす結果にははしないだろうか。

司書会議においては、会計事項のように国・公・私によってそれぞれ異なる議題は取り上げにくく、おのずから議題も限定されるため、このような問題はいつまでも積残しされてしまう恐れがある。少なくとも国・公だけでもそれについての話し合いの場を持つための分科会が必要であろう。これは会議というより各館の実情を聞くことを主眼とすれば、研修の場ともなるであろう。このように研修を目的とする要素を含めた集まりであれば、司書会議もより一層有意義なものとなる。

協会と我々とのかわり方は会則4条1項から8項までに詳しく述べられているが、究極においては4項の医学図書館員の育成ならびに資質向上につぎるものと思う。

6. おわりに

これからの学問の多様化に対処するためには、ますます館員の資質の向上がはかられなくてはならない。これなくしてはどんなに立派な協力体制がとられていても、その効果は半減するであろう。それを防ぐためには協会の指導・助言が必要であるし、加盟館員もそれに協力する心構えが必要である。今後も加盟館員は協会との結びつきを密にして、医学図書館のより一層の発展に寄与せんことを願うものである。

以上図書館と協会とのかわりについて、ふれてきたが医学図書館に日も浅く独断的発想もあると思われるのでその点ご容赦の程お願いしたい。

参 考 文 献

- 1) 青木孝雄：医学文献の調べ方—2次資料を中心として—臨床検査 20(5):33, 1976.
- 2) D. プライス, 島尾永康訳「リトル・サイエンス, ビッグサイエンス」創元社 1970, p. 9—12.
- 3) 岩井昭三, 今村慶之助：専門図書館における相互協力—医学図書館の場合—学術月報, 27(3):24 1974.
- 4) *ibid.* p. 25
- 5) *ibid.* p. 24
- 6) 日本医学図書館協会50年略譜, 1977.
- 7) *ibid.*
- 8) *ibid.*
- 9) 岩井昭三, 今村慶之助：専門図書館における相互協力—医学図書館の場合—学術月報, 27(3):25 1974.
- 10) 津田良成：わが国の医学分野における情報活動情報管理, 18(7):440, 1970.
- 11) 第48回日本医学図書館協会総会議事録, 1977, p. 10—11.

◇ 相互貸借マニュアル

相互貸借業務必須のマニュアル。

日本医学図書館協会における申込の手続き(国内, 国外), 書誌事項の確認, テレックスによる相互利用等を具体的に説明。

サンプル 20枚

ルーズ・リーフ

付録：各種資料案内

1976発行 1977改正 1978再版

¥ 2,500

申込, 問合せ先

113 東京都文京区弥生2-4-16

学会センタービル内

日本医学図書館協会

TEL: 03-815-1942 振替: 東京6-49585

取引銀行: 三井銀行上野広小路支店 普通預金(口座番号) 158-376